



吉泉ひでお

●発行/国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館304号室 TEL03-3508-7304



連合との懇談会



農林水産委員会での質問



捕鯨の伝統と食文化を守る会で挨拶



全国農業委員会会長より代表要請



テナン市長・北マリアナ連邦議会関係者との懇談

罷免、離脱、鳩山辞任 そして菅政権誕生

新旧総理挨拶



菅新総理と握手



鳩山旧総理と握手

「政治の道、一寸先はヤミ」言葉どおり、強烈に見せつけられているこの1週間である。8カ月前国民の力で政権交代成し遂げ「国民の生活最優先」と誕生した鳩山政権、「国民が徐々に聞く耳をもたなくなってしまった。」と鳩山総理退陣の弁、国民の信頼を失った政治は党利党略に走るしかないのである。私達社民党も政権の一翼を担い、政権の品質保証という任務で頑張りながらも、沖縄問題で離脱せざるを得なかった事は悔しい、期待に添えなかった事をお詫びを申し上げます。一日も早く国民の信頼を回復させ国民主権、地域主権の政治、いのちを大事にしていく政治を実現していく為に全力を挙げていく。当面参議院選挙まったなしです。これまで以上のお力を社民党吉泉秀男に賜りますようお願い申し上げます。

これまでの農政が農業・農村が衰退の一途にある流れを変えられなかった事を反省しながら「食料・農業・農村基本計画」が3月閣議決定された。今、社民党は参議院選挙に向けたマニフェストづくりを急いでいる。社民党農林水産部会長を担っている私は次により、農業政策の骨子をたたき台として議論を進めている。皆様のご意見を賜りたいと存じます。



◆米の需給安定、備蓄制度、消費拡大

- 生産調整(減反)は、廃止をめざすとともに、当面適地適作や地域の営農体系を尊重し、生産者の理解と自発性に基づき、自給率目標にかなうものとします。
- 米価の下落を阻止し、経営不安を解消する観点から、予想される09年産米の持ち越し在庫の買入れを実施します。
- 政府備蓄米は、現行の回転備蓄方式・100万トンから、棚上げ備蓄方式・300万トンに転換し、援助用や加工用に回すなど有効活用します。政府米民間委託制度について反対していきます。
- 消費面からは、日本型食生活の普及、学校給食や社員食堂における米飯や米粉パンの普及拡大など需要を増やします。

◆食料自給率の向上、優良農地の確保

- 自国の食料生産を強化し、食料自給率は50%をめざします。特に自給率の低い飼料の自給率を40%、大豆や小麦、油脂類、果樹、種子の自給率向上をめざします。
- 小麦や飼料の20%以上を米粉や飼料米・稲でまかなう「田んぼの底力をいかす農業改革法」をつくり、水田を再生します。
- 優良農地は470万ha(基本計画は461万ha)を確保し、一般株式会社による農地取得や長期貸借は厳しく制限し、自治体や農業委員会の人員・体制を拡充します。
- 化学肥料、農薬依存から脱却し、健全な国土環境をつくり、資源循環型の農業を進めます。
- 都市農業の保全・振興を強め、生産緑地制度に伴う税負担を軽減します。
- 農業共済制度の充実を図ります。
- 国土・環境の保全、耕作放棄地の増加を防ぎ、利用できる農地の整備、中山間地域農業の基盤整備をはかる観点から、土地改良など公的な事業を進めます。

◆農林漁業の6次産業化、人材育成

- 再生可能エネルギーの宝庫である中山間地、このエネルギーを活用した事業を展開し付加価値を高め雇用拡大を図ります。
- 農業大学校など研修施設の充実を図り、豊かな起業精神をもつ人材を幅広く育成します。
- 青年農業者への助成金制度(一人当たり年間200万円以上)を創設します。

◆食の安全・安心

- すべての飲食料品へのトレーサビリティ制度を導入、外食・中食産業など原料原産地の表示を義務化、します。遺伝子組換え食品の表示義務対象の拡大、輸入農畜産物・食品に対する監視・規制の強化、食品表示制度を一本化した「食品表示法」を制定します。
- 食と農の結びつき、日本型食生活を普及するため、学校給食の週4回以上は米飯とし、地場産（現在の利用率23%）や有機農産物の利用促進など食農教育を充実します。

◆直接支払制度・環境直接支払の導入

- 多面的機能の発揮や有機農業・環境保全型農業を広げ、農村社会を維持するための環境直接支払（10aあたり1～2万円）を導入します。
- 中山間地域直接支払制度は、柔軟化するとともに、法制化をめざします。
- 水田利活用向上事業は、激変緩和措置を継続し、交付金の水準のあり方や地域特産物の振興について柔軟に対応する制度とし、長期・法制化を検討します。

◆口蹄疫終息に万全を期し、持続可能な畜産・酪農

- 口蹄疫など家畜伝染病予防対策は、診断・検疫体制の迅速化、防疫・蔓延防止対策の徹底、被害農家への家畜処分に伴う補償と生活補償・経営再建支援、地域経済の回復、感染経路の解明などに万全をつくします。
- 牛乳や乳製品、食肉生産に対し、持続可能な経営と安定供給が可能となるよう、所得補償制度を導入し、耕畜連携、多面的機能、動物福祉、農地利用を重視した資源循環型の畜産経営をめざします。
- 安全・安心な牛乳・乳製品、食肉の国内自給体制を確保するため、飼料イネや飼料米の増産、需要・流通対策など普及をはかり、国内自給飼料基盤に立脚した酪農畜産体制を図ります

◆果樹・野菜、茶など工芸作物、地域作物の振興

- 果樹・野菜、茶などの作物を振興し、国内消費を拡大するとともに、経営安定対策などセーフティネットを強化します。当面、野菜価格安定対策の強化、需給と価格の安定、冷害対策をはかり、生産農家の所得安定と安心・安全な国産野菜の供給をめざします。
- 北海道のビートや沖縄のサトウキビなど基幹作物である甘味資源を振興し所得安定対策を強めます。

◆WTO、EPA・FTA

- WTO農業交渉では、重要品目の関税削減や低関税輸入枠の拡大は認めません。国境措置や国内支持の柔軟性の確保、途上国の発展、環境保全、食の安全など農業の価値を高め、各国の食料主権を守り、一次産業を活性化する公正な貿易ルールを求め、WTOを改革します。毎年約80万トンにおよぶMA米は削減・廃止をめざします。
- 小麦や乳製品、砂糖など重要品目の関税撤廃をめざす日豪EPA交渉は、日本農業・農村や地域経済に壊滅的打撃を与えるおそれがあり反対します。農産物の輸入拡大、国内農業や地域経済の縮小につながるEPAやFTAは認めません。
- 地域を主体とした協同組合や非営利組織に対しては、統一的な育成・支援策を図るとともに、相互扶助を基礎とした協同組合に対し、会計基準や業法による規制を強めたり、独禁法の適用除外を見直すことは、市場主義を一層進め、国際的な協同組合の育成・支援にも反するおそれがあり反対します。



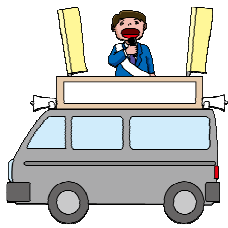
この1カ月の国会質問内容

5月13日 農林水産委員会にて「宮崎県における口蹄疫病について」

5月14日 環境委員会にて「地球温暖化対策基本法」

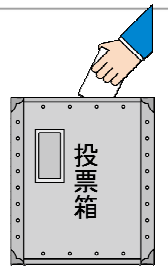
5月20日 青少年問題に関する特別委員会「奨学金制度について」

5月25日 環境委員会にて「環境アセス」



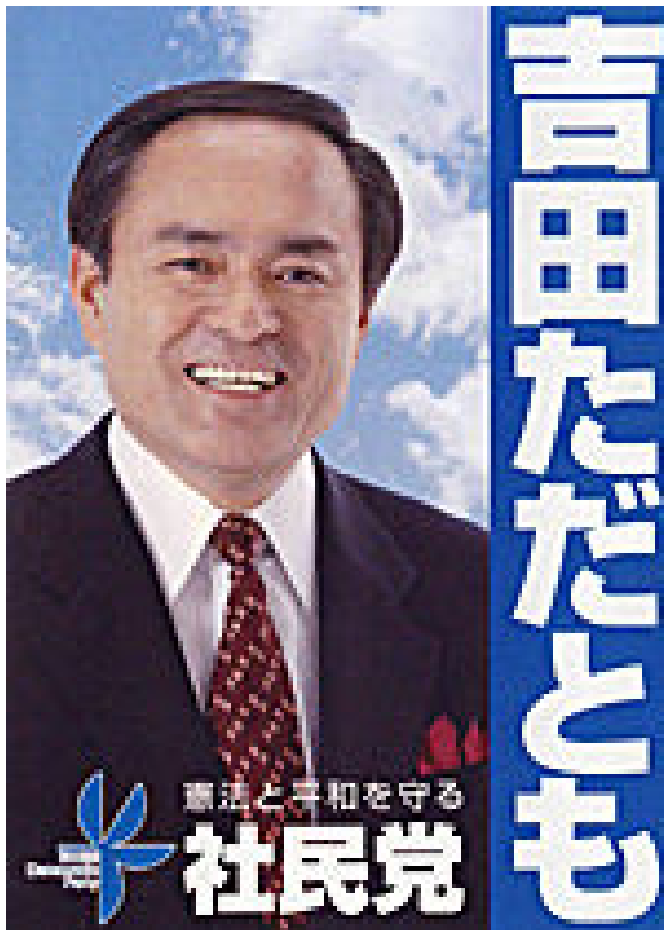
参議院選挙勝利に向けて

社民党に大きなお力を!!



大分県議会議員を辞して国政に挑む
社民党比例代表予定候補者

吉田ただとも



山形県選挙区予定候補者
梅津ようせい

